

第 2 章 研究活動

第1節 研究科としてすすめてきた研究活動

東北大学大学院教育学研究科はこれまでも、教育に関する理論的基礎に支えられた高度な専門的知識と技能を備え、社会的要請を敏感に察知するとともに、自ら問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる人材の養成をめざし、研究教育活動を推進してきており、その方針には変更はない。

ただし、そのことを追求するにあたり、グローバル化、それに伴う教育の情報技術化が予想を上回る速度で進行するなど、急激な社会変化に対応するために、研究組織そのものの見直しの必要性を自覚するに至った。その際、一方では、問題の新しさだけに目を奪われることなく、先人たちの研究成果をふまえて議論することができる学問的教養が不可欠となる。

こうした現状認識に立ち、教育学研究科は新しい組織に生まれ変わることを決断し、準備を重ね、2018年度より、教育情報学研究部・教育部と統合をはかるとともに、従来の研究コースの見直し・再編を行った。新たな組織の特徴は、①教育情報学研究部・教育部との統合により「教育情報アセスメントコース」を新設し、教育の情報技術化に的確に対応しうる人材の育成をめざす。②「グローバル共生教育論コース」を新設し、近年のグローバル化の流れをふまえ、多文化共生という観点から教育研究をすすめる人材の育成をめざす。③「臨床心理学コース」では、国家資格の専門職である「公認心理師」に対応するためのカリキュラムを整備する。④「生涯教育科学コース」「教育政策科学コース」「教育心理学コース」では、哲学・行政学・政治学・社会学・心理学などのディシプリンにもとづく教育科学の探究をさらに進めていく、というものである。

本資料であつかわれる2015年度～2017年度の研究活動においては、そうした新たな組織にむけての調査研究が、研究科をあげて進められてきた。研究科長裁量経費による国際共同研究・国際共同研究準備事業、先端教育研究実践センターのプロジェクト研究にそれが現れている。また、本研究科を上げて取り組んできた「アジア共同学位開発プロジェクト」は2015年度で完了し、その後は、プロジェクトを機につながったアジアの各大学との関係の定着段階へと歩を進めている。

こうした研究科としての取り組みのほかに、各教員は、独自の研究課題を設定し、内外の研究者とも連携しながら、それぞれ研究を進めてきている。それぞれの教員が取り組む研究課題は、科学研究費研究の獲得や分担の状況に現れている。

以下、順を追って、それらの概要をとらえていく。

1. 研究科長裁量経費による国際共同研究・国際共同研究準備事業

2015（平成27）年度より、研究科として国際共同研究を広げていくため、研究科長裁量経費から助成を実施している。以下、その内容と成果の概要である。

<2015年度>

・『持続可能な地域社会のための教育』の国際共同研究拠点の形成（笹田博通 3,800千円）

「持続可能な地域社会のための教育」は、日本が提唱し、国連やユネスコなどの国際的機関が教育の最重要課題として政策的に取り組んだ課題であり、文部科学省も重点課題として位置づけていることは周知のことである。社会の持続可能性をめぐる地球的な課題に対して、哲学・倫理的基礎づけをもとに、教育社会学、成人教育学、教育行政学などの学際的な研究を基盤とし、政策提言や実践を展開することは研究型大学院の重要な社会的使命である。これらの課題の実現をめざし共同研究を実施した。

成果は「The Meaning of Landscape in Community Development: from the perspective of space theory」（ソウル大学校共同研究報告、2016年6月）、「日本の生涯学習政策」（南京師範大学主催シンポジウム、2016年6月）等で報告された。

・サッカー移民の定住と文化資本・社会関係資本（甲斐健人 1,700千円）

シンガポールおよびタイにおける日本人プロサッカー選手（サッカー移民）を対象として、いかにして現地で暮らしの基盤を作り上げているのか、その際にどのような能力を駆使しているのかを明らかにしようとした。

今回はこの目的達成の足掛かりとして次のような成果を得た。シンガポールで元プロサッカー選手が現役中に築いた邦人、シンガポール人との人間関係を活かしながらサッカースクールを中心とした事業を展開していた。その際、自らの就労経験で得た知見が重要であることが明らかになった。また、サッカースクールに子どもを参加させる日本人にとっては、純粋なサッカー指導以外の「日本的」諸活動の伝達も大きな意義があることが示された。タイについては、選手移動のしくみに注目し、必ずしもトッププレイヤーを目指すだけではなく、サッカーとともにある暮らしを模索する人々の存在が明らかになった。

・教育行政学の国際展開戦略立案のための基盤形成（青木栄一 899千円）

本研究の目的は、国際的な社会科学の文脈に日本の教育行政学を定置させ、ひいては教育学研究科の国際化に資することにある。この目的を達成するため、オックスフォード大学ニッサン日本学研究所に客員研究員として約4週間滞在した。主な成果は以下の通りである。①研究所所属の日本学研究者との研究交流を行った。②他部局の研究者との研究交流を行った。③学内の研究インフラ状況（図書館等）の視察を行った。以上の活動を通じ、研究代表者の研究テーマの柱である、現代日本の教育行政改革、教職員の生活時間調査に関する意見交換を行った。なお、この滞在経験をふまえて翌年度にさらなる国際的研究交流（イギリス、アメリカ、台湾）へとつながった。特に、2018年度国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）の採択につながった（2019年から1年間アメリカ・コロンビア大学ティーチャーズカレッジで研究）。

<2016 年度>

・現代社会の地方学区におけるオルタナティブ教育政策の展開ーオレゴン州ポートランド市を中心にー（後藤武俊 250 千円）

本研究では、困難を抱えた若者に対する学習機会としてのオルタナティブ教育について、教育内容の多様性の内実とガバナンスの実像を捉えるため、オレゴン州ポートランド市を事例として調査を行った。

調査の結果、①同市では、様々な困難により通常の高校では学ぶことのできなかった若者に対して、公立だけでなく民間も含めたオルタナティブな学校やプログラムが多数設置されていること、②それら多数の学校・プログラムに若者をつなげるために公的なワンストップサービスが整備されていること、③しかし、全米的な教育のスタンダード化の動きにより、これらの学校やプログラムにも厳格な評価が求められるようになり、現場の負担が大きくなっていること、などを明らかにした。

・教育行政学の国際化を目指した中央政府の教育担当組織に関する複数国比較研究ー台湾を比較対象にしてー（青木栄一 200 千円）

本研究の目的は、国際的な社会科学の文脈に日本の教育行政学を定置させ、ひいては教育学研究科の国際化に資すること並びに国内類似大学に対する優位性を確保することにある。この目的を達成するため、台湾師範大学に客員研究員として約 4 週間滞在した。

受け入れ教員の Li-yun Wang 教授（台湾師範大学教育研究・評価センター長）の下で、センター及び関連部局研究者と台湾の教育所管行政機構及びその分析方法に関する情報収集を行った。さらに、本研究科の推進する教育政策の効果分析に関する事業に関して、当該センターとの連携の可能性についても協議した。さらに、台湾政治大学で開催されたシンポジウム「新時代の日台関係」に出席し、シンポジストとして日本の行政官僚制分析の観点から教員数の決定要因について報告した。なお、この滞在経験をふまえて翌年度以降の台湾師範大学との研究交流の本格化に向けて動き出すことができた。

<2017 年度>

・「アジアにおける『持続可能な地域社会のための教育』の国際共同研究拠点の形成」（高橋満 1,000 千円）

「持続可能な発展のための教育」（ESD）は、国内・国際的にもっとも重要な教育政策上の課題である。本研究プロジェクトでは、国際的な共同研究を組織し、①ESD を推進する地域づくりに関する国際共同研究を推進するとともに、②途上国の CLC(Community Learning Center)の職員の研修機会を提供することをとおして、この地球的な教育的課題に実践的にも寄与しようとするものである。

研究拠点の形成をめざし、以下の国際共同研究を推進した。①タイにおいて今年度の研究実施計画を確認した（2017 年 6 月に実施）。②インドネシア研究者 3 名が研究科を訪問し、共同研究を実施(2017 年 10 月)。③インドネシアから 10 名ほどの研究者が訪問し、共同研究のほか研究セミナー実施（2017 年 11 月）。

なお成果は、以下の国際学会にて報告された。①Sodikin, Yanti Shantini, Mitsuru TAKAHASHI, The Role of Community Learning Center to Promote ESD, First

International Conference of Educational Science , 03.11.2017 (UPI, Bandung, Indonesia) ②Mitsuru TAKAHASHI, Community Development and Democracy, 18th International Conference on Education Research, 15—18.10.2017 (Seoul National University, South Korea).

・「日本と台湾の比較による教育ガバナンス改革の社会科学的証明」(青木栄一 1,000千円)

本研究の目的は以下の3点である。①現在構築しつつある台湾との人的ネットワークを活用して共同研究を行い、年度内に具体的成果(英語論文等)を生み出すことで、研究科の学内外での評価を高める。②日本と台湾が同じ時期に経験した教育ガバナンス改革を対象として、改革が実行されるに至る政治プロセスの解明と、改革以後の教育のアウトカムの経済分析を行う。③研究科教員に加えて、大学院生を研究メンバーに加えることで、今後の共同研究の発展の基盤を構築する。次年度以降の(代表者がネットワークをもつ)日本台湾交流協会からの研究助成獲得のシーズとする。

得られた研究成果は、相互の研究資源の保有状況に関する共通理解を得たこと、及び、相互の分析手法と問題関心について深く理解を得たことである。今後、さらなる共同研究を推進するために必要な、分析枠組み、分析手法等、共通の知的資源を構築することができた。

特に、地方政府レベルで行われた初等中等教育に関する改革のインパクトを検証するためのメソッドロジーや問題関心、及び、高等教育改革の検証のための分析枠組み(たとえば政府と大学の関係など)についての理解を深めることができた。

・「エンゲージド・ラーニングによる人材育成の可能性」(清水禎文 400千円)

エンゲージド・ラーニングは、英語圏を中心として、中等教育および高等教育の教育課程改革を牽引する概念である。アクティブ・ラーニングが主として教室内での教授方法改革を、またサービス・ラーニングが教育機関外での奉仕活動を指し示すのに対し、エンゲージド・ラーニングは教育機関内での学習を教育機関外(地域社会)において実践することによって、より実践的な知を創造しようとする学習であり、深いレベルにおいて知識の定着を目指す試みである。またインターンシップと比較すると、学生の自由度の高い課外活動である。

本研究においては、先進的な事例として英国シェフィールド大学の事例を取り上げた。同大学においては、エンゲージド・ラーニングによる学習成果(Learning Outcomes)の測定評価手法が未確立であり、評価手法の開発研究が課題であることを確認した。

・「大規模災害犠牲者遺族の心の復興とコミュニティに関する研究」(李仁子 400千円)

本研究は、東日本大震災の津波によって7割強の児童が犠牲になった大川小学校と、修学旅行で乗船したセウォル号の沈没事故によって325人中250人が犠牲となった韓国の安山タンウォン高校の、両遺族らに関する研究である。大勢の子どもを同時に失った遺族たちが、その心の傷をどのように癒し、その過程で自分たちのコミュニティをどのように再

生もしくは生成していくのかを跡付けるべく、人類学的調査法を取り入れながら、臨床心理および精神医学の専門家と共同で学際的な国際比較を行った。

研究成果は、安井真奈美編『グリーフケアを身近に』（安井真奈美編、勉誠出版、2018）への執筆や、韓国・社会福祉質的学会秋季学術大会『社会的治癒Ⅱ－セウォル号惨事、その後の研究者のまなざし』での基調講演などのかたちで公表した。

2. 先端教育研究実践センターのプロジェクト研究

（1）プロジェクト研究（公募研究）

支援の対象となる研究は、これまでに教員が積み重ねてきた理論的・基礎的研究の成果を基盤としながら、国内外の研究者と連携して、現代社会における教育に関連した諸問題の解決に資するような研究である。

<2015 年度>

- ・学位と職業資格に関する日英比較研究 —資格のフレームワークの定義に着目して—
（宮腰英一）

本研究の目的は、イギリスの資格制度を整理・統合した全英資格枠組 NQF(National Qualifications Framework) について、全英職業資格 NVQ (National Vocational Qualification)とアカデミックな資格である学位がどのような過程を経て、同じ枠組みの中に置かれたかを問題意識の発端とし、学位と職業資格との統合について歴史的変遷を基にその原因、成り立ちを解明し、現日本の状況と比較をして示唆を得ることにある。

今回は、この目的の一部分を成している「NVQ と日本の資格の突き合わせ」をおこなった。現状の日本の資格の運用状況を調査した内容を整理したところ、日本の資格制度は NVQ と比べ資格による実践力の可視化ができていない状況であることが明らかになった。

- ・教育 CSR の実態解明に向けた企業調査」（青木栄一）

本研究では、教育・学術支援を社会貢献の一環として実施している企業を対象に質問紙調査を行った。本調査の結果として主に以下のことが明らかとなった。①実施している教育 CSR 活動は「工場・職場見学」である一方、力を入れて取り組んでいる活動は「出前授業」が最も多い。②企業により教育 CSR 予算の差が大きい。③企業のブランドイメージ向上といった長期的利益確保を目的に教育 CSR 活動を行う傾向が見られる。

<2016 年度>

- ・東アジアにおける教育達成とライフ・コース—日本・韓国・台湾の国際比較分析—
（福田亘孝）

本研究では、East Asian Social Survey(EASS)のデータを使用して、教育水準と価値意識の関連について、日本、韓国、台湾を対象に分析を行った。分析結果からは、第一に、価値意識については同じ東アジアの儒教文化圏に属しているものの、日本、韓国、台湾でかなり異なっていることが明らかになった。第二に、日本、韓国、台湾の3カ国に潜在ク

ラス分析を行った結果、いずれの国でも3つの潜在クラスが析出された。すなわち、伝統的価値を支持する「伝統的」グループ、明確な意見を表明しない「中立的」グループ、伝統的な価値意識に否定的な「進歩的」グループである。第三に、潜在クラス・ロジスティック分析の結果から教育水準が価値意識に与える影響は日本、韓国、台湾で同じでないことが明らかになった。従って、文化的背景を共通であっても学歴が個人の意識に及ぼす影響は同じでないと言える。

・ International Student Mobility in East Asia: A New Model? (代表者: 陳 思聰)

This study takes the case of Asia Education Leader (AEL) course as a window into the changes brought about by higher education internationalization and regionalization. The study places a particular focus on the changes in study mobility. The traditional model of international student mobility under the world-system theory discusses that study mobility is expected, and indeed well supported by empirical evidence, to follow the pattern of from core to periphery countries primarily defined in economic terms. This study, however, hypothesizes that international student mobility in East Asia has gone beyond the traditional economically-defined peripheral-to-core model to be horizontal, multilateral and dynamic.

<2017 年度>

・ 首長主導型教育行政の制度化過程分析—教育長インタビューを通じた日本と台湾の比較研究基盤構築 (青木栄一)

日本では平成 27 年度に教育委員会制度が大幅に変更され、教育長を首長が任命する方式が採用された。このような教育行政の独立性を減じる改革は世界的に進行している。そこで、本研究は日本の実態を調査し、類似の制度改革が行われた台湾との比較分析を、本研究科と学术交流協定を締結している台湾師範大学の王麗雲教授との協働で行った。

新教育委員会制度に対する危惧が生じていたが、調査結果においては、首長と教育長の関係が「上司と部下」の関係に整序されたことで、また教育長が教育委員会の制度上のトップとなったことで、権限関係や、責任の委任の関係が関係者に理解されやすくなっており、その危惧が杞憂であることが明らかとなった。

・ 教育専門職養成における学習成果 (Learning Outcomes) 測定のための指標開発研究—教育専門職養成カリキュラム開発の基礎研究— (清水禎文)

本研究は、教育専門職のキャリア形成における、養成段階における資質能力の形成、とりわけ卒業段階における学習成果としての資質能力の実態把握を目的とした。今年度における具体的な作業は、①教職課程コアカリキュラムをめぐる議論の情報収集とその分析、②事例の収集・分析、の2点であった。

①では、教職課程コアカリキュラムは結果的に教職に関わる知識中心の内容になっていること、養成段階の全体を通じた卒業時における学習成果・資質能力に至る道筋が見えにくいこと、その知識と教員のキャリア形成との関わりが見えにくいことなどの課題が明らかとなった。②では、分担しながら、アメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポールの事例を検討した。シンガポールの場合、教師教育改革は学校のカリキュラム改革、教

育方法改革、学校経営改革と連動しつつ実施されており、そのなか、教師教育は①資質能力論への重心シフト、②教育省・学校・養成機関との連携、③養成段階から初任期における資質能力の特定とその育成方略の導入が図られてきていることなどを確認した。

（２）大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラム終了後も引き続き実施しているものである。

2013年度より補助対象は共同研究に限定せず、単独で行なう研究にも拡大され、多様な研究スタイルに対応する形となった。なお、2016年度から研究科長裁量経費からの補助が打ち切られたが、センター事業として継続して実施することとなった。

<2017年度>

- ・学生の生活費からみる日本学生支援機構奨学金の有効性における実証的研究—傾向スコア・マッチングによる検証—（呉書雅／博士後期1年）
- ・リアルタイム授業評価システムの妥当性の検証—経験年数と情報量が授業評価に影響を与える要因の検討（川田拓／博士後期1年）
- ・テストデータ分析における bi-factor モデルの応用可能性について）坂本佑太朗／博士後期1年）
- ・幼児期における情動表出の制御の発達に関する研究行動指標と生理指標を用いた測定法の開発および応用（山本信／博士前期2年）

<2016年度>

- ・グローバル型大学に在籍する大学生・大学院生におけるテキスト理解の促進要因—音読流暢性、要素的認知機能との関係から—（松崎泰／博士後期3年）
- ・中学生における対象別評価懸念と過剰適応の関連についての日中比較（王暁／博士後期3年）
- ・スポーツによる地域開発と地域住民の生活再編に関する社会学的研究（嘉門良亮／博士後期1年）
- ・未婚カップルの勢力関係と攻撃性に関する研究—追う・追われるの関係性に着目して—（小林 大介／博士前期2年）

<2015年度>

- ・中学生の過剰適応に関する日中比較（王暁／博士後期2年）
- ・学校中退は職業生活における不平等をもたらすか？（下瀬川 陽／博士前期2年）
- ・高等学校における定期テストの品質向上に関する研究（齋藤貴弘／博士前期2年）

3. アジア共同学位プロジェクト（～2015年度）

概算要求特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」によって平成23年度に始まったアジア共同学位開発プロジェクト（以下、AJP）が平成27年度で終了した。

最終的に、東アジア5大学の6部局長が共同で署名するAELC（Asia Education Leader Course）ジョイントサーティフィケートを9名の受講生に発行するに至った。このジョイントサーティフィケートは共同学位のパイロット版と位置づけられた。

AJP最終年度の平成27年度における主な活動歴は表1のとおりであった。

表1 平成27年度の主な活動歴

月	活動の内容
4月	・「Asia Education Leader Course」登録生の募集開始。 ・「Asia Education Leader Course Summer Course 2015」参加者の募集開始。
6月	・第4回外部評価委員会開催。 ・ニュースレター（AJP PRESS vol. 9）発行。
7月	・「AEL Summer Course 2015 in Nanjing Normal University」開講。
10月	・「Asia Education Leader Course」登録生の募集開始。 ・「Asia Education Leader Course Winter Course 2016」参加者の募集開始。
12月	・AELC国際ラウンドテーブル及び調印式開催。
1月	・ニュースレター（AJP PRESS vol. 10）発行。 ・「AEL Winter Course 2016 in Korea University」開講
2月	・第10回国際セミナー「高等教育の国際化⑩」World-System Theory And International Student Mobility／陳榮政准教授（国立政治大学・教育学院）開催。
3月	・年次報告書「アジア共同学位開発プロジェクト実施報告書 2015年度」刊行（AJPウェブサイトでは確認できず）。 ・ニュースレター（AJP PRESS vol. 11）発行。 ・論文「アジア共同学位開発プロジェクト」（東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 16, 103-105）発行。

AJPにおける5年間の検討の結果、「国際的教育リーダー」には、a)高度な専門的な知識（Knowledge）、b)東アジアに対する理解と共感的態度（Attitude）、c)東アジアの言語の習得と教育研究技法（Skill）、d)世界に開かれた人的ネットワークの形成と情報発信（Practice）の4つの資質と能力が求められる（本郷, 2012）こと、「国際的教育リーダー」の人材育成は、学士課程における教育学の基礎的・専門的な知識・技能の修得を前提とすること、博士課程後期3年の課程（博士課程）のような高度に専門化・細分化された課程は適さないこと、博士課程前期2年の課程（修士課程）が適していること等が明らかとなった（高橋, 2016）。

5年間での研究活動の状況は以下のようにまとめられる。国際シンポジウム開催7回（表2）、国際研究会・講演会開催10回（うち第3回、第9回はAJPウェブサイトでは確認できず）（表3）、論文発表5本（表4）、書籍・報告書9本（表5）であった。

表2 開催した国際シンポジウム

<p>国際シンポジウム i 2011年7月16日 アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性</p>
<p>国際シンポジウム ii 2011年12月9日・10日 国際的共同学位による新たな人材育成の可能性</p>
<p>国際シンポジウム iii 2012年3月28日・29日 東アジアにおける高等教育の国際化</p>
<p>国際シンポジウム iv 2012年9月19日 国際的共同学位の構想－国際化時代に対応した人材育成－</p>
<p>国際シンポジウム v 2013年2月21日 東アジアの高等教育の行方－共同学位プログラム創設を目指して－</p>
<p>国際シンポジウム vi 2014年1月11日 グローバル人材育成とシティズンシップ教育－アジア共通の教育の基盤とは何か－</p>
<p>国際シンポジウム vii 2014年12月21日 国際的共同学位における質保証－カリキュラムと評価を考える－</p>

表3 開催した研究会・講演会

<p>高等教育の国際化① 2012年1月24日 Higher Education and International Collaboration Jungcheol SHIN 准教授/韓国ソウル大学校</p>
<p>高等教育の国際化② 2012年2月24日 Innwoo PARK 教授/韓国高麗大学校 Jinwoong SONG 教授/韓国ソウル大学校</p>
<p>高等教育の国際化③ (AJP ウェブサイトで確認できず)</p>
<p>高等教育の国際化④ 2012年7月25日 国際共同学位プログラムの内部質保証に向けて－日・中の事例から－ 叶林准教授/中国・杭州師範大学</p>
<p>高等教育の国際化⑤ 2012年9月13日 Profession on the Move: Chinese Knowledge Diaspora in the United States 李梅准教授/中国・華東師範大学 Codependency among College Students in Taiwan and the USA 張世華助理教授/台湾・国立台湾師範大学</p>

高等教育の国際化⑥ 2012年10月18日

English As A World Language:Some Perspectives on Teaching and Learning in A Globalized Age

John O'Regan/Institute of Education, University of London

Mike Winter/Institute of Education, University of London

高等教育の国際化⑦ 2012年12月6日

国際的共同教育の現状と課題－同志社大学の事例から－

山田礼子教授/同志社大学

高等教育の国際化⑧ 2013年8月26日

The Impact of Perceived Parenting on Chinese Adolescents' Achievement Motivation and Academic Achievement

CEHN Chen 准教授/南京師範大学

高等教育の国際化⑨

(AJP ウェブサイトで確認できず)

高等教育の国際化⑩ 2016年2月12日

World-System Theory and International Student Mobility

Robin J.CHEN 准教授/国立政治大学

表4 発表された論文

本郷一夫 (2012) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 12, 135-142.

上埜高志 (2013) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 13, 129-132.

小川佳万 (2014) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 14, 121-123.

小川佳万 (2015) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 15, 133-135.

高橋満 (2016) アジア共同学位開発プロジェクト. 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 16, 103-105.

表5 発表された書籍・報告書

年次報告書

アジア共同学位開発プロジェクト 2011年度実施報告書.

アジア共同学位開発プロジェクト 2012年度実施報告書.

アジア共同学位開発プロジェクト 2013年度実施報告書.

シンポジウム報告書

シンポジウム報告集 (I) 『アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性 – 国際的共同学位プログラムによる高度職業専門人の養成 – 』 (2012 年 3 月)

シンポジウム報告集 (II) 『国際的共同学位による新たな人材育成の可能性』 (2012 年 3 月)

シンポジウム報告集 (III) 『東アジアにおける高等教育の国際化』 (2012 年 10 月)

シンポジウム報告集 (IV) 『国際的共同学位の構想』 (2013 年 3 月)

シンポジウム報告集 (V) 『東アジアの高等教育の行方』 (2013 年 3 月)

シンポジウム報告集 (VI) 『グローバル人材育成とシティズンシップ教育 – アジア共通の教育の基盤とは何か』 (2014 年 3 月)